



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521 URL <https://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 近藤 康彦

TEL 03-5977-5002

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	51,372	42.0	19,579	255.2	19,823	246.4	14,286	251.2
2024年3月期中間期	36,171	△1.8	5,512	△32.8	5,722	△33.1	4,068	△31.8

(注)包括利益 2025年3月期中間期 13,469百万円 (131.7%) 2024年3月期中間期 5,814百万円 (△6.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	377.23	—
2024年3月期中間期	108.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	187,123	154,405	82.5
2024年3月期	171,623	143,755	83.8

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 154,405百万円 2024年3月期 143,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2025年3月期	—	115.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	190.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2025年3月期1株当たり第2四半期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 特別配当 40円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	22.8	20,800	118.6	21,200	113.0	14,200	76.9	374.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	45,939,730 株	2024年3月期	45,939,730 株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	8,065,646 株	2024年3月期	8,070,003 株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	37,871,082 株	2024年3月期中間期	37,605,220 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が含まれております(2025年3月期中間期 93,600株、2024年3月期 28,200株)。

また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 34,671株、2024年3月期中間期 31,594株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

国内医薬品事業におきましては、高齢化社会の進行等によって国の医療財政が逼迫する中、薬価制度の抜本改革をはじめとする様々な医療費抑制策が進められており、長期収載品の選定療養制度の導入が決まるなど、当中間連結会計期間においても引き続き厳しい事業環境にあります。

このような環境の中、当社グループは、2022年を起点とする10か年の経営計画において、製薬業界を取り巻く厳しい状況や、それに伴う当社グループの長期的課題を分析し、2031年ビジョンとして「画期的新薬の迅速な創出・提供により健康寿命延伸に貢献し続ける企業」「皮膚科、整形外科領域を中心にグローバルに展開する創薬企業」を掲げました。また、当社グループは、ビジョン実現のための戦略として「研究開発」「海外展開」「経営基盤」の3つのTransformationを策定し、研究開発への積極的な戦略投資、高い有効性と安全性を有し世界に通用する医薬品を効率良く創出・販売できる体制の構築、挑戦と変革を追求し続ける人材の育成等を進めております。農業薬品事業におきましては、主力品である微生物由来の天然物質農薬「ポリオキシシン」の成長戦略を柱とした価値の最大化をはかっております。以上の戦略を通じて経営計画達成に向けて取り組んでおります。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、増収増益となりました。2024年5月29日に公表しました「「NM26」の知的財産譲渡及び販売提携オプション契約の締結」に基づいてジョンソン・エンド・ジョンソン社(以下、「J&J社」という。)、ニューマブ・セラピューティクス社(以下、「ニューマブ社」という。)より総額8,600万米ドルを契約一時金として受け取り、海外売上が増加したことが増収増益の主な要因であります。売上高は51,372百万円(対前年同期比42.0%増)、営業利益は19,579百万円(対前年同期比255.2%増)、経常利益は19,823百万円(対前年同期比246.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は14,286百万円(対前年同期比251.2%増)となりました。なお、研究開発費につきましては、5,973百万円(対前年同期比4.1%増)となりました。

当中間連結会計期間における事業の主な進捗は以下のとおりであります。

〔研究開発〕

- ・当社グループがニューマブ社とアトピー性皮膚炎を対象に共同開発していた新規多重特異性抗体「NM26」について、J&J社の関連会社であるシーラグ社との間で知的財産の譲渡及び販売提携オプション契約を締結いたしました。本契約締結に伴い、当社グループはJ&J社から契約一時金を受け取るとともに、今後のJ&J社の日本及びアジアでの開発の進捗及び売上の目標達成に応じたマイルストーン収入、ならびにアジアでの売上に応じたロイヤリティ収入を受け取る権利を取得いたしました。加えて、J&J社が日本で承認取得するすべての適応症について販売提携契約を交渉するオプション権を有しております。一方、当社グループはニューマブ社と締結した「新規多重特異性抗体医薬に関するライセンス・共同開発契約」を解約してニューマブ社から契約一時金を受け取りましたが、J&J社の開発の進捗に応じたマイルストーン収入を受け取る権利は存続しております。
- ・整形外科疾患の治療に関するプログラム医療機器の創出に向けたフィージビリティ・スタディ契約をクロスメッド(株)と締結いたしました。「長期経営計画2031」では新規分野へのチャレンジとして整形外科領域でのデジタル活用を掲げており、本契約締結によりデジタル製品の共同開発を進めてまいります。

〔導入関連〕

- ・製品ポートフォリオの拡充として、新規創傷治療材料「シルクエラスチン創傷用シート」の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を三洋化成工業(株)と締結いたしました。当社グループが強みとする形成外科、皮膚科等の診療領域において、患者さんに新たな治療選択肢を提供することをめざしております。

〔農業薬品〕

- ・農業薬品で世界的にSDGsの取組みが高まっていることを背景に、天然物質農薬「ポリオキシシン」の欧米等での需要拡大が見込まれることから、当社グループの静岡工場内に、発酵農薬原体の製造工場を建設することを決定いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 薬業

1) 医薬品・医療機器

医薬品・医療機器につきましては、主に海外売上増加により増収となりました。

[国内売上]

競合品の終売に伴う関節機能改善剤「アルツ」の伸長や、めまい・平衡障害治療剤「メリスロン」及び筋緊張改善剤「ミオナール」(2024年3月にエーザイ(株)と日本国内の製造販売承認を承継する契約を締結した2製品)の販売権の許諾に対するロイヤリティ収入等により国内売上が増加しました。

[海外売上]

「NM26」の知的財産譲渡に係る契約一時金に加え、爪白癬治療剤「クレナフィン」(販売名: Jublia)等の海外売上が増加しました。

2) 農業薬品

農業薬品につきましては、主力品である「ポリオキシシン」が海外の販売先での在庫調整の影響を受けて売上が減少したため、減収となりました。

この結果、売上高は50,150百万円(対前年同期比43.5%増)、セグメント利益(営業利益)は18,903百万円(対前年同期比289.6%増)となりました。

なお、海外売上高は16,550百万円(対前年同期比501.7%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は1,222百万円(対前年同期比0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は676百万円(対前年同期比2.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は187,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,500百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は32,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,850百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

また、純資産は154,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,650百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、82.5%(前連結会計年度末83.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,661百万円増加し、83,987百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、23,932百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,432百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,839百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、「NM26」の知的財産譲渡に係る契約一時金を受け取ることにより当初の業績予想を上回る見込みとなりましたため、2024年8月7日に業績予想を修正しております。修正後の業績予想としましては、売上高は88,500百万円、営業利益は20,800百万円、経常利益は21,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,200百万円であり、増収増益を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,625	67,289
受取手形、売掛金及び契約資産	23,744	21,024
有価証券	14,699	16,697
商品及び製品	8,062	7,317
仕掛品	2,786	2,572
原材料及び貯蔵品	6,319	6,972
その他	736	806
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	106,974	122,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,734	15,597
その他（純額）	9,620	10,919
有形固定資産合計	25,355	26,517
無形固定資産		
仕掛研究開発	5,800	5,800
その他	1,662	1,576
無形固定資産合計	7,462	7,376
投資その他の資産		
投資有価証券	20,532	19,051
その他	11,298	11,497
投資その他の資産合計	31,831	30,548
固定資産合計	64,648	64,442
資産合計	171,623	187,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,976	5,944
電子記録債務	123	72
短期借入金	3,850	3,850
未払法人税等	76	5,290
賞与引当金	946	884
その他	7,050	7,640
流動負債合計	19,024	23,683
固定負債		
株式給付引当金	137	89
退職給付に係る負債	6,393	6,277
繰延税金負債	1,947	1,947
その他	365	720
固定負債合計	8,843	9,034
負債合計	27,868	32,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,462	11,500
利益剰余金	128,506	139,949
自己株式	△28,613	△28,629
株主資本合計	135,207	146,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,184	6,408
退職給付に係る調整累計額	1,363	1,322
その他の包括利益累計額合計	8,547	7,731
純資産合計	143,755	154,405
負債純資産合計	171,623	187,123

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36,171	51,372
売上原価	16,450	17,269
売上総利益	19,720	34,103
販売費及び一般管理費		
給料	2,821	2,804
賞与及び賞与引当金繰入額	553	539
退職給付費用	136	82
研究開発費	5,738	5,973
その他	4,957	5,123
販売費及び一般管理費合計	14,207	14,523
営業利益	5,512	19,579
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	251	288
その他	22	37
営業外収益合計	277	341
営業外費用		
支払利息	8	12
為替差損	54	54
その他	5	31
営業外費用合計	67	97
経常利益	5,722	19,823
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
その他	0	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	69	41
投資有価証券評価損	—	546
その他	0	0
特別損失合計	69	588
税金等調整前中間純利益	5,658	19,235
法人税等	1,590	4,949
中間純利益	4,068	14,286
親会社株主に帰属する中間純利益	4,068	14,286

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,068	14,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,748	△775
退職給付に係る調整額	△2	△40
その他の包括利益合計	1,745	△816
中間包括利益	5,814	13,469
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,814	13,469

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,658	19,235
減価償却費	1,291	1,265
のれん償却額	117	39
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△87	△279
受取利息及び受取配当金	△255	△303
支払利息	8	12
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	546
有形固定資産除却損	69	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,870	2,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,293	304
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,034	△1,082
その他	△392	1,110
小計	1,278	23,600
利息及び配当金の受取額	255	301
利息の支払額	△8	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,769	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245	23,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△734	△1,961
無形固定資産の取得による支出	△186	△61
投資有価証券の取得による支出	—	△200
投資有価証券の売却による収入	8	—
その他	△228	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△2,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	1
配当金の支払額	△2,813	△2,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△2,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,199	18,661
現金及び現金同等物の期首残高	74,260	65,325
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,060	83,987

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	34,192	—	34,192	—	34,192
製品の販売等に関する ライセンス契約	765	—	765	—	765
顧客との契約から生じる 収益	34,958	—	34,958	—	34,958
その他の収益	—	1,212	1,212	—	1,212
外部顧客への売上高	34,958	1,212	36,171	—	36,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,958	1,212	36,171	—	36,171
セグメント利益(営業利益)	4,851	661	5,512	—	5,512

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、2021年11月30日付で公表したARTham Therapeutics株式会社(以下、「アーサム ㈱」という。)買収において締結した株式譲渡契約に基づき、2023年7月7日付で、難治性脈管奇形治療剤「KP-001(従来の開発コード:ART-001)」に関するマイルストーン達成による条件付対価を払い込んでおります。これに伴い、「薬業」セグメントにおいて、のれんが864百万円増加しております。

なお、当該のれんについては、2021年12月13日付アーサム ㈱取得時に発生したとみなし、当中間連結会計期間において追加的に償却しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	35,363	—	35,363	—	35,363
製品の販売等に関する ライセンス契約	14,787	—	14,787	—	14,787
顧客との契約から生じる 収益	50,150	—	50,150	—	50,150
その他の収益	—	1,222	1,222	—	1,222
外部顧客への売上高	50,150	1,222	51,372	—	51,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,150	1,222	51,372	—	51,372
セグメント利益(営業利益)	18,903	676	19,579	—	19,579

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。